

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社正興電機製作所

【英訳名】 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 信之

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東光2丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部長 田中 勉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東光2丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部長 田中 勉

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間	第106期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	8,101	9,752	3,010	4,529	16,844
経常利益又は経常損失 () (百万円)	91	199	229	268	238
四半期(当期)純利益又は は四半期純損失() (百万円)	55	42	229	389	3
純資産額 (百万円)			4,723	4,560	4,583
総資産額 (百万円)			12,479	13,332	15,041
1株当たり純資産額 (円)			442.42	428.92	431.05
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	5.24	3.98	21.57	36.63	0.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			37.7	34.2	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,799	2,011			607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	165	33			147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,967	1,990			383
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			622	1,013	1,028
従業員数 (名)			902	901	882

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	901 [90]
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	545 [49]
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力システム	2,203	95.7
社会システム	1,228	13.2
情報システム	408	12.4
情報・制御コンポーネント	328	35.6
その他	152	41.6
合計	4,321	35.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力システム	1,998	79.2	4,327	8.3
社会システム	1,053	30.9	4,686	10.2
情報システム	427	6.8	246	35.9
情報・制御コンポーネント	324	28.7	191	88.7
その他	174	14.1	43	83.2
合計	3,978	12.0	9,495	11.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力システム	2,511	149.1
社会システム	1,093	3.7
情報システム	402	6.8
情報・制御コンポーネント	366	42.9
その他	155	40.0
合計	4,529	50.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	841	28.0	2,347	51.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や米国の緩やかな景気回復及び中国をはじめとした新興国の経済成長に牽引され、順調に景気回復が進んでまいりました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、デフレの継続や設備投資の低迷など、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2011）のもと“持続的な高収益を目指して、『経営革新（Innovation）と利益創造

『Creation』に挑戦する”をテーマに4つの重点課題（お客様第一の事業運営の推進 経営基盤の確立 成長事業への注力と新コア技術の創出 CSR経営の推進）に取り組み、主力事業を中心に事業の高付加価値化と継続的な高収益を実現できる強固な事業基盤の確立に努めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、主力事業であります電力システム、社会システムが堅調に推移し、受注高は3,978百万円（前年同四半期比 12.0%増）、売上高は4,529百万円（同 50.4%増）、損益につきましては、営業損失は245百万円（前年同四半期 営業損失217百万円）、経常損失は268百万円（同 経常損失229百万円）、四半期純損失は389百万円（同 四半期純損失229百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

（電力システム事業）

リプレース・メンテナンス市場に注力してまいりました結果、総合制御所システムや操作支援システムなどが増加し、受注高は1,998百万円（前年同四半期比 79.2%増）、売上高は2,511百万円（同 149.1%増）となりました。

（社会システム事業）

官公庁向けインフラ設備関連が堅調に推移しましたが、産業会社向け受配電システム市場においては、依然として設備投資は低い水準で推移し、受注高は1,053百万円（前年同四半期比 30.9%減）、売上高は1,093百万円（同 3.7%増）となりました。

（情報システム事業）

システム運用サービスやASPといったサービス事業を中心に取り組んでまいりましたが、エネルギー関連の開発案件が減少し、受注高は427百万円（前年同四半期比 6.8%減）、売上高は402百万円（同 6.8%減）となりました。

（情報・制御コンポーネント事業）

半導体市場の激しい市場動向や価格競争の厳しさが続く中、制御機器関係が堅調に推移し、受注高は324百万円（前年同四半期比 28.7%増）、売上高は366百万円（同 42.9%増）となりました。

（その他事業）

環境・省エネを基軸としたサービス事業を中心に取り組んでまいりましたが、産業関連の設備投資の延期や中止などの影響により、受注高は174百万円（前年同四半期比 14.1%減）、売上高は155百万円（同 40.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,522百万円減少の8,861百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が890百万円減少したことや仕掛品が584百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して186百万円減少の4,471百万円となりました。これは主に、減価償却費及び減損損失の計上により有形固定資産が181百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,675百万円減少の6,837百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が325百万円増加したものの、短期借入金が1,901百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して11百万円減少の1,934百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して22百万円減少の4,560百万円となりました。これは主に、四半期純利益42百万円の計上及び剰余金の配当79百万円により利益剰余金が37百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ122百万円減少し、1,013百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,942百万円(前年同四半期は1,832百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失387百万円を計上したものの、売上債権の減少1,742百万円やたな卸資産の減少227百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2百万円(前年同四半期は46百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2,059百万円(前年同四半期は1,854百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はなく、当第2四半期連結会計期間においても変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,953,695	11,953,695	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	11,953,695	11,953,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		11,953		2,323		1,603

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	1,736	14.52
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,630	13.63
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	1,133	9.47
株式会社九電工	福岡市南区那の川1丁目23番35号	619	5.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセット 信託銀行再信託分・西部瓦斯株 式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	552	4.62
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	517	4.33
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	459	3.84
土屋次子	福岡市中央区	444	3.71
土屋直知	福岡市中央区	301	2.52
正興電機従業員持株会	福岡市博多区東光2丁目7番25号	165	1.38
計		7,561	63.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,321,079株(11.05%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,618,600	106,186	
単元未満株式	普通株式 14,095		
発行済株式総数	11,953,695		
総株主の議決権		106,186	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光2丁目 7番25号	1,321,000		1,321,000	11.05
計		1,321,000		1,321,000	11.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	470	500	470	540	470	480
最低(円)	452	460	460	460	445	430

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
新納 洋	取締役常務 中国事業担当	取締役常務 経営統括本部長 兼 CSR・内部統制・コンプライアンス担当	平成22年5月1日
	取締役常務 中国事業担当 兼 大連正興電気制御有限公司 総経理	取締役常務 中国事業担当	平成22年5月27日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116	1,126
受取手形及び売掛金	5,481	² 6,371
有価証券	101	112
商品及び製品	141	159
仕掛品	1,641	2,225
原材料	204	165
その他	224	268
貸倒引当金	51	46
流動資産合計	8,861	10,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,073	2,161
その他(純額)	928	1,021
有形固定資産合計	¹ 3,001	¹ 3,183
無形固定資産		
無形固定資産	144	134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237	1,246
その他	93	100
貸倒引当金	6	7
投資その他の資産合計	1,324	1,339
固定資産合計	4,471	4,658
資産合計	13,332	15,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,583	4,257
短期借入金	1,144	3,045
未払法人税等	20	38
その他	1,088	1,170
流動負債合計	6,837	8,512
固定負債		
退職給付引当金	1,660	1,627
その他	274	319
固定負債合計	1,934	1,946
負債合計	8,771	10,458

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	1,186	1,223
自己株式	570	570
株主資本合計	4,556	4,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	16
為替換算調整勘定	21	27
評価・換算差額等合計	3	10
純資産合計	4,560	4,583
負債純資産合計	13,332	15,041

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,101	9,752
売上原価	6,707	8,167
売上総利益	1,393	1,585
販売費及び一般管理費	¹ 1,361	¹ 1,364
営業利益	32	221
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
為替差益	52	-
受取賃貸料	-	7
その他	24	10
営業外収益合計	87	27
営業外費用		
支払利息	14	14
為替差損	-	28
その他	13	6
営業外費用合計	27	48
経常利益	91	199
特別損失		
減損損失	14	89
投資有価証券評価損	-	30
会員権評価損	-	0
環境対策費	-	26
特別損失合計	14	147
税金等調整前四半期純利益	77	51
法人税、住民税及び事業税	14	11
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	11	10
少数株主利益又は少数株主損失()	9	1
四半期純利益	55	42

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,010	4,529
売上原価	2,546	4,092
売上総利益	464	436
販売費及び一般管理費	¹ 682	¹ 682
営業損失()	217	245
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
受取賃貸料	4	4
その他	4	3
営業外収益合計	18	17
営業外費用		
支払利息	2	5
為替差損	19	31
その他	7	2
営業外費用合計	29	40
経常損失()	229	268
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
減損損失	14	89
投資有価証券評価損	-	2
環境対策費	-	26
特別損失合計	14	118
税金等調整前四半期純損失()	240	387
法人税、住民税及び事業税	8	5
法人税等調整額	4	2
法人税等合計	3	3
少数株主損失()	14	1
四半期純損失()	229	389

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77	51
減価償却費	177	139
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
受取利息及び受取配当金	10	9
支払利息	14	14
売上債権の増減額(は増加)	2,374	875
たな卸資産の増減額(は増加)	186	560
仕入債務の増減額(は減少)	972	332
その他	305	38
小計	1,826	2,040
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	13	13
法人税等の支払額	23	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799	2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42	73
定期預金の払戻による収入	38	69
有価証券の取得による支出	237	1,861
有価証券の償還による収入	244	1,872
有形固定資産の取得による支出	145	23
投資有価証券の取得による支出	3	13
その他	18	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	165	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,913	1,901
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	53	79
リース債務の返済による支出	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,967	1,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327	14
現金及び現金同等物の期首残高	950	1,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	622	1,013

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する 事項の変更	<p>工事契約に関する計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は8百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

特記すべき事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,294百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,198百万円
	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 17百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 45百万円 給与及び手当 549百万円 賞与引当金繰入額 104百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 46百万円 給与及び手当 562百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円
2 当社グループの売上高は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。	2 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 22百万円 給与及び手当 272百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 23百万円 給与及び手当 284百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円
2 当社グループの売上高は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 725百万円	現金及び預金 1,116百万円
預入期間が3か月超の定期預金 103百万円	預入期間が3か月超の定期預金 103百万円
現金及び現金同等物 622百万円	現金及び現金同等物 1,013百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,953,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,321,079

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	79	7.50	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポ ーネット (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,008	1,054	432	256	259	3,010		3,010
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	35	76	132	247	(247)	
計	1,008	1,055	467	333	392	3,257	(247)	3,010
営業利益又は 営業損失()	23	114	13	119	20	217		217

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化

(2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム

(3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス

(4) 情報・制御コンポ
ーネット...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、
蓄電システム

(5) その他.....汎用電気品等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制 御コンポ ーネット (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,511	1,093	402	366	155	4,529		4,529
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		0	51	118	107	277	(277)	
計	2,511	1,093	454	484	263	4,806	(277)	4,529
営業利益又は 営業損失()	10	169	30	68	27	245		245

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化

(2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム

(3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス

- (4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
 - (5) その他.....汎用電気品等
- 3 会計処理基準に関する事項の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,226	3,830	902	553	588	8,101		8,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	12	100	186	268	568	(568)	
計	2,226	3,842	1,002	739	857	8,669	(568)	8,101
営業利益又は 営業損失()	159	57	17	187	14	32		32

- (注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。
- 2 各事業区分の主要な製品
- (1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
 - (2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
 - (3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
 - (4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
 - (5) その他.....汎用電気品等
- 3 会計処理基準に関する事項の変更
- (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、電力システム事業で23百万円、社会システム事業で9百万円、情報システム事業で0百万円、情報・制御コンポーネント事業で2百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,067	3,853	788	660	383	9,752		9,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2	113	166	262	545	(545)	
計	4,067	3,855	902	826	646	10,298	(545)	9,752
営業利益又は営業損失()	167	188	26	125	36	221		221

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化

(2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム

(3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス

(4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム

(5) その他.....汎用電気品等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
428.92円	431.05円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 5.24円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 3.98円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	55	42
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	55	42
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,634	10,632

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 21.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純損失 36.63円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	229	389
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	229	389
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,633	10,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久 留 和 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 野 宏 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。